

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年8月10日

【四半期会計期間】 第122期第1四半期(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

【会社名】 株式会社ミライノベート

【英訳名】 Mirainovate Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 泉 信彦

【本店の所在の場所】 東京都品川区西五反田七丁目17番7号

【電話番号】 03(3470)8411(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 竹谷 治郎

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区西五反田七丁目17番7号

【電話番号】 03(3470)8411(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部長 竹谷 治郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第121期 第1四半期 連結累計期間	第122期 第1四半期 連結累計期間	第121期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日	自 2022年4月1日 至 2022年6月30日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	1,539,920	1,074,396	7,243,912
経常利益 (千円)	53,036	89,692	106,049
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	521,725	91,004	1,415,753
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	878,497	132,717	1,447,201
純資産額 (千円)	19,427,732	19,806,304	19,821,700
総資産額 (千円)	29,368,215	31,756,930	29,013,302
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	10.48	1.85	28.56
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.2	60.8	66.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染拡大の防止策とワクチン接種の促進、並びに各種政策の効果もあって、持ち直しつつあります。しかし、新型コロナウイルス感染の再拡大、長引く原材料価格の高騰による物価上昇や円安、並びにロシア・ウクライナ情勢に伴う世界経済の動向等を鑑みると、今後の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

そのような中、当社グループにおきましては、前連結会計年度に引続き、グループ各社がそれぞれの事業活動を推進しながら課題やリスクに対して柔軟かつ適切に対応し、健全堅実な経営を行うことで、外部環境の変化にも負けない財務体質を維持し、グループ全体の企業価値向上を目指しております。

株式会社グローバルスでは、グローバルシリーズの不動産開発を主軸事業に据え、首都圏のみならず関西圏において高品質の住宅を開発しております。当第1四半期連結累計期間においては、神奈川県横浜市及び千葉県市川市で販売しておりました分譲マンション合計3棟、東京都墨田区の一棟販売マンション1棟が成約となっております。当連結会計年度においては、分譲マンション及び分譲戸建ての開発・販売、一棟販売マンション、宅地販売など、前連結会計年度を上回る量の商品準備が整っておりますので、適宜工程を管理し、販売のスピードを加速させ、計画の前倒し達成を目指してまいります。また、新たな資金調達方法として運営している不動産投資型クラウドファンディング「大家どっとこむ」においては、募集案件を充実させ、資金調達方法の多様化を図っております。さらに、不動産投資型クラウドファンディング専用のポータルサイト「CRAMO」を運営し、掲載事業者及び募集ファンドを増やすことで、不動産投資市場の拡大と潜在顧客の発掘を推進してまいります。

株式会社ササキハウスでは、自社の強みである高気密・高断熱の注文住宅の受注強化を図るとともに、山形のエリア特性を活かした商品開発や既存顧客への二次営業、アフターサービスの充実などにより収益力の向上を目指しております。対面営業が制限される中、リモートによる展示場の案内やプランの提案など、コロナ禍における効果的な営業手法を検討・強化しております。動画配信やSNSを活用した集客・販売促進策を積極的に採用する一方で、最新設備を導入した展示場への建て替えや見学会の再開など、コロナ禍以前の手法と合わせた営業活動を強化し、競合他社との差別化を図り受注率の向上を実現することで収益の拡大に努めてまいります。

株式会社日本エナライズでは、国内の太陽光発電所の開発及び発電、並びにその管理を主軸事業としております。新規開発案件の仕入は縮小しつつありますが、そのような環境の中でも採算の見込める新規案件や、セカンダリー・マーケットからの案件の発掘に注力してまいります。バイオマス発電関連については、2022年2月に始まったロシアのウクライナへの侵攻をめぐる現下の国際情勢、また当社グループの事業ポートフォリオの再構築等を総合的に勘案した結果、2022年6月、RFP Wood Pellets, LLC（以下「RFP WP」といいます。）への貸付債権を譲渡いたしました。再生可能エネルギー事業については、今後も太陽光を中心に、国内のバイオマス、風力、地熱等の分野への参入について検討してまいります。

株式会社オータスでは、国内の中小銘柄を主な投資対象として、短期・中期でのキャピタルゲイン獲得を目的とした有価証券の保有・売買を行っております。当第1四半期連結累計期間においては、当社グループが保有するパイプHD株式会社の普通株式について、株式会社ミライサイテキグループが実施する公開買付けに全株式応募し、全株式成立いたしました。今後も投資対象の選定をより一層吟味し、リスクとのバランスを精査したうえで株式投資を実行してまいります。

以上の結果、当社グループの2023年3月期第1四半期連結累計期間における売上高は1,074,396千円（前年同四半期は1,539,920千円）、営業損失は22,301千円（前年同四半期は17,366千円）、経常利益は89,692千円（前年同四半期は53,036千円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は91,004千円（前年同四半期は521,725千円）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

不動産事業

(マンション分譲)

首都圏を主な事業エリアとして、自社ブランド「グローバルマンション」の開発・分譲を行っております。

当第1四半期連結累計期間において53戸、1,757,729千円の新規契約(前年同四半期は24戸、1,092,063千円)を行うとともに、前期契約分を含め7戸を引渡し、売上高は226,802千円を計上しております(前年同四半期は14戸、578,658千円の売上高)。

(注文住宅)

山形県を主な事業エリアとして、注文住宅の建築請負等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において5棟、130,959千円の新規契約(前年同四半期は12棟、304,236千円)を行うとともに、前期契約分を含め6棟を引渡し、収益認識会計基準等の適用による売上高を含めて、売上高は207,059千円を計上しております(前年同四半期は3棟、433,780千円の売上高)。

(戸建分譲)

首都圏及び近畿圏を主な事業エリアとして、戸建分譲住宅の企画・販売等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において1棟、44,880千円の新規契約(前年同四半期は1棟、65,000千円)を行うとともに、1棟を引渡し、売上高は50,437千円を計上しております(前年同四半期は1棟、44,028千円の売上高)。(売上高には戸建分譲に附帯する手数料収入等を含む。)

(商業用施設建築)

飲食店やアミューズメント施設等を中心とした、商業用施設の設計・施工を行っております。

当第1四半期連結累計期間において契約実績及び販売実績はありません(前年同四半期は契約実績はなし、44,164千円の売上高)。

(その他)

建物の一棟販売やマンション・戸建用地等の宅地の販売、自社所有不動産の賃貸等を行っております。

当第1四半期連結累計期間において270,512千円の売上高を計上しております(前年同四半期は121,761千円の売上高)。

以上により、不動産事業合計の売上高は754,811千円、セグメント損失は88,507千円を計上しております(前年同四半期は1,222,393千円の売上高、16,025千円のセグメント損失)。

再生可能エネルギー事業

(太陽光発電)

日本国内において、太陽光発電による電気の販売及び発電所の開発を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、7ヵ所(合計パネル出力25.63MW)の発電所が稼働しております。

(バイオマス発電)

ロシアにおける木質ペレットの製造等、バイオマス発電関連事業を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては、20千トンの製造をし、19千トン販売しております。

以上により、再生可能エネルギー事業合計の売上高は103,105千円、セグメント利益は31,188千円を計上しております(前年同四半期は509,330千円の売上高、341,161千円のセグメント利益)。

投資事業

主に日本の上場株式を対象とした有価証券等の売買取引を行っております。

当第1四半期連結累計期間においては216,479千円の売上高、セグメント利益は216,466千円を計上しております(前年同四半期は191,802千円の売上高、192,147千円のセグメント損失)。

財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2,743,627千円増加して31,756,930千円となりました。これは、不動産事業におけるプロジェクト用地の新規仕入れ及びプロジェクトの進捗に伴う棚卸資産の増加やプロジェクト資金の調達による現金及び預金の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ2,759,024千円増加して11,950,626千円となりました。これは、不動産事業におけるプロジェクト資金の調達による借入金の増加等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15,396千円減少して19,806,304千円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上があったものの配当金の支払により利益剰余金が減少したこと等によるものであります。

(2) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

提出会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社の従業員数の著しい増減はありません。

(5) 契約及び販売の実績

当社グループの販売実績は、「(1) 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(6) 主要な設備

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約は次のとおりであります。

1. 当社子会社による貸付債権の譲渡

当社及び連結子会社である株式会社日本エネライズ（以下、「日本エネライズ」という。）は、2022年6月28日開催の両社取締役会において、ロシアにおいて木質ペレット製造事業を展開する当社の持分法適用関連会社であるRFP WPに対して、日本エネライズが保有する貸付債権（以下、「本債権」という。）を、飯田グループホールディングス株式会社（以下、「飯田GHD」という。）に譲渡すること（以下、「本債権譲渡」という。）を決議し、同日、本債権譲渡契約を締結いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社は、ロシアのアムールスクにおいて、木質ペレットの製造工場建設プロジェクトへの投融資を実行するため、ロシアで設立したRFP WPに49%の出資を行うとともに、日本エネライズにより、RFP WPへの工場建設資金等の資金貸付けを行ってまいりました。なお、RFP WPへの出資持分51%は、RFPグループ子会社Dallesprom JSCが出資しております。

現地においては2020年2月に工場主要設備が完成し、同年より木質ペレットの製造を開始。2021年4月以降、フランスENGIEグループとの長期供給契約に基づく出荷も開始され、本日現在においても、工場の稼働及び製品の製造、出荷は安定して推移しております。

しかしながら今後の当社グループの事業ポートフォリオの再構築等を総合的に勘案した結果、貸付資金の早期回収に係る検討を開始するに至り、事業規模の観点や、海外における事業展開のノウハウを有した、適切な譲渡先を探してまいりました。

このような状況下、本債権につきましては、既に2022年1月にRFPグループ株式を取得し、RFPグループを子会社としていた飯田GHDへの譲渡に向けた交渉を開始し、これまで交渉を続けてまいりましたが、この度、双方にて譲渡価額等の取引条件が合意に至ったため、本債権譲渡に係る債権譲渡契約を締結することとなりました。

(2) 本債権の譲渡先の概要

(1) 名 称	飯田グループホールディングス株式会社	
(2) 所 在 地	東京都武蔵野市西久保一丁目2番11号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 兼井 雅史	
(4) 事業内容	戸建分譲事業、マンション分譲事業、請負工事業及びこれらに関連する事業を行う子会社及びグループ会社の経営管理並びにこれらに付帯する業務	
(5) 資本金の額	100億円	
(6) 設立年月日	2013年11月1日	
(7) 連結純資産	9,305億59百万円（2022年3月期）	
(8) 連結総資産	1兆6,960億98百万円（2022年3月期）	
(9) 大株主及び持株比率	2022年3月31日時点 飯田興産株式会社 18.37% 西河 洋一 10.11%	
(10) 当社と当該会社との関係等	資本関係	該当事項はありません。
	人的関係	該当事項はありません。
	取引関係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	該当事項はありません。

(3) 本債権譲渡の概要

(1) 本債権の内容	ペレット製造工場及びプラント設備の建設資金等
(2) 本債権価額	29億93百万円（未収利息を除く）
(3) 本債権譲渡価額	譲渡先からの要請により開示を控えさせていただきます。

(4) 譲渡に関する日程

取締役会決議日	2022年6月28日
譲渡契約締結日	2022年6月28日
譲渡代金支払日	2022年6月28日

2. 株式会社ミライサイテキグループによるパイブドHD株式会社の株券等に対する公開買付けへの応募

当社及び連結子会社である株式会社オータス（以下、「オータス」という。）は、2022年6月28日開催の両社取締役会において、両社が保有するパイブドHD株式会社（以下、「パイブド社」という。）の全株式について、株式会社ミライサイテキグループが実施する公開買付け（以下、「本公開買付け」という。）に応募することを決議し、同日本公開買付けに係る応募契約（以下、「公開買付応募契約」という。）を締結いたしました。

(1)本公開買付けへの応募の理由

当社及びオータスは、取得価格と時価の差額により売却益を得る目的として、2021年10月から適宜パイブド社株式を取得してきましたが、今般、保有株式数、平均取得単価及び直近の株価推移、並びに本公開買付けの内容について総合的に検討した結果、買付価格等の条件が妥当であると判断したため、本公開買付けへ応募することを決議いたしました。

(2)本公開買付けに応募する所有株式数

応募前の所有株式数	（当社）522,400株	（オータス）723,400株	合計1,245,800株
応募する株式数	（当社）522,400株	（オータス）723,400株	合計1,245,800株

(3)本公開買付けの価格

普通株式1株につき、金2,800円

(4)本公開買付けの日程

両社取締役会決議日	2022年6月28日
公開買付応募契約締結日	2022年6月28日
買付け等の期間	2022年6月29日（水曜日）から2022年8月9日（火曜日）まで（29営業日）
決済の開始日	2022年8月17日（水曜日）

(5)本公開買付けへの応募の結果

当社及びオータスが応募した本公開買付けは成立いたしました。

売却株式数 （当社）522,400株 （オータス）723,400株 合計1,245,800株

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,000,000
計	87,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2022年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	50,081,098	50,081,098	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は 100株であります。
計	50,081,098	50,081,098	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2022年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年4月1日～ 2022年6月30日	-	50,081,098	-	100,000	-	5,316,463

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 785,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,098,600	490,986	-
単元未満株式	普通株式 196,698	-	-
発行済株式総数	50,081,098	-	-
総株主の議決権	-	490,986	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)及び証券保管振替機構名義の株式700株(議決権7個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ミライノベート	東京都品川区西五反田 七丁目17番7号	785,800	-	785,800	1.57
計	-	785,800	-	785,800	1.57

(注) 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が100株(議決権1個)あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,312,161	10,502,823
受取手形、売掛金及び契約資産	116,375	130,678
有価証券	2,678,565	2,906,990
販売用不動産	6,426,681	6,892,878
仕掛販売用不動産	2,957,969	3,025,489
開発用不動産	211,400	1,245,731
原材料及び貯蔵品	5,421	5,320
その他	1,514,142	1,171,193
貸倒引当金	900	900
流動資産合計	21,221,817	25,880,205
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	59,818	58,718
機械装置及び運搬具(純額)	1,673,575	1,640,824
工具、器具及び備品(純額)	5,437	4,947
土地	151,689	151,689
リース資産(純額)	1,328	1,039
建設仮勘定	-	25,312
有形固定資産合計	1,891,847	1,882,532
無形固定資産		
のれん	322,032	315,839
その他	246,251	242,479
無形固定資産合計	568,283	558,319
投資その他の資産		
投資有価証券	1,534,300	1,517,944
出資金	1,500,830	1,618,610
長期貸付金	220,302	246,024
関係会社長期貸付金	2,121,627	-
繰延税金資産	61,398	61,990
その他	151,852	238,220
貸倒引当金	258,958	246,916
投資その他の資産合計	5,331,353	3,435,873
固定資産合計	7,791,485	5,876,725
資産合計	29,013,302	31,756,930

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,415	29,585
工事未払金	275,738	214,374
短期借入金	8,000	1,455,000
1年内償還予定の社債	55,000	45,000
1年内返済予定の長期借入金	705,586	588,805
未払法人税等	102,922	14,612
契約負債	114,321	226,143
賞与引当金	16,260	8,730
完成工事補償引当金	1,719	755
その他	301,953	348,844
流動負債合計	1,621,917	2,931,851
固定負債		
社債	135,000	120,000
長期借入金	6,090,682	7,463,880
退職給付に係る負債	191,336	208,795
資産除去債務	67,821	67,867
繰延税金負債	102,528	97,987
その他	982,314	1,060,243
固定負債合計	7,569,684	9,018,774
負債合計	9,191,602	11,950,626
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	15,900,640	15,900,640
利益剰余金	3,602,738	3,545,857
自己株式	261,467	261,695
株主資本合計	19,341,911	19,284,801
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	46,780	25,492
為替換算調整勘定	21,406	41,832
その他の包括利益累計額合計	25,373	16,339
新株予約権	505,163	505,163
純資産合計	19,821,700	19,806,304
負債純資産合計	29,013,302	31,756,930

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,539,920	1,074,396
売上原価	1,083,712	637,482
売上総利益	456,208	436,913
販売費及び一般管理費	473,574	459,215
営業損失()	17,366	22,301
営業外収益		
受取利息	52,134	2,297
受取配当金	5,126	11,428
持分法による投資利益	108	-
匿名組合投資利益	20,187	99,455
為替差益	-	67,672
その他	54,263	11,603
営業外収益合計	131,819	192,456
営業外費用		
支払利息	50,660	49,500
貸倒引当金繰入額	-	25,722
その他	10,756	5,239
営業外費用合計	61,416	80,462
経常利益	53,036	89,692
特別利益		
投資有価証券売却益	30,041	-
関係会社出資金売却益	645,612	-
特別利益合計	675,653	-
特別損失		
固定資産売却損	7,447	-
固定資産除却損	272	-
投資有価証券売却損	-	664
特別損失合計	7,719	664
匿名組合損益分配前税金等調整前四半期純利益	720,971	89,027
匿名組合損益分配額	19,601	2,753
税金等調整前四半期純利益	701,369	86,273
法人税等	179,643	4,730
四半期純利益	521,725	91,004
親会社株主に帰属する四半期純利益	521,725	91,004

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純利益	521,725	91,004
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	340,996	21,287
為替換算調整勘定	21,316	20,425
持分法適用会社に対する持分相当額	5,541	-
その他の包括利益合計	356,772	41,713
四半期包括利益	878,497	132,717
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	878,497	132,717
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

当第1四半期連結累計期間において、新たな追加情報の発生及び前連結会計年度の有価証券報告書に記載した情報等についての重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
減価償却費	128,972千円	52,571千円
のれんの償却額	6,192 "	6,192 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の資源
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,885	3.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	再生可能 エネルギー事業	投資事業	
売上高				
マンション分譲	578,658			578,658
注文住宅	433,780			433,780
戸建住宅	44,028			44,028
商業用施設建築	44,164			44,164
再生可能エネルギー		509,330		509,330
その他	30,984			30,984
顧客との契約から生じる収益	1,131,616	509,330	-	1,640,946
その他の収益	90,776	-	191,802	101,025
外部顧客への売上高	1,222,393	509,330	191,802	1,539,920
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	1,222,393	509,330	191,802	1,539,920
セグメント利益又はセグメント損失()	16,025	341,161	192,147	132,988

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

(子会社の減少による資産の著しい減少)

当第1四半期連結会計期間において、「再生可能エネルギー事業」を構成していた合同会社プロスペクト成田神崎の出資金をすべて売却し、連結の範囲から除外したことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「再生可能エネルギー事業」のセグメント資産が、8,309,861千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	132,988
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	150,355
四半期連結損益計算書の営業損失()	17,366

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	不動産事業	再生可能 エネルギー事業	投資事業	
売上高				
マンション分譲	226,802			226,802
注文住宅	207,059			207,059
戸建住宅	50,437			50,437
再生可能エネルギー		103,105		103,105
その他	170,545			170,545
顧客との契約から生じる収益	654,844	103,105	-	757,949
その他の収益	99,967	-	216,479	316,447
外部顧客への売上高	754,811	103,105	216,479	1,074,396
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-
計	754,811	103,105	216,479	1,074,396
セグメント利益又はセグメント損失()	88,507	31,188	216,466	159,146

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	159,146
セグメント間取引消去	-
全社費用(注)	181,447
四半期連結損益計算書の営業損失()	22,301

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
1株当たり四半期純利益(円)	10.48	1.85
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	521,725	91,004
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	521,725	91,004
普通株式の期中平均株式数(株)	49,803,080	49,294,522
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式 で、前連結会計年度末から重要な変動があったもの の概要	-	-

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。第121期連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

(元代表取締役2名への損害賠償等請求訴訟)

当社は、2021年6月25日に当社の元代表取締役、カーティス・フリーズ(以下、「フリーズ氏」といいます。)及び田端正人(以下、「田端氏」といいます。)の2氏に対して、損害賠償等請求訴訟を提起し、フリーズ氏に対し520,974千円及び4,545千米ドル、田端氏に対し192,411千円の支払いを求めました。フリーズ氏及び田端氏に対する訴訟手続きは分離されて進行し、訴訟の結果は以下となりました。

(1) フリーズ氏との訴訟の判決(2022年5月26日)

当社に対し、520,974千円及び4,545千米ドル並びにこれらに対する2022年3月16日から支払済みまで年3分の割合による金員を支払う。
訴訟費用はフリーズ氏の負担とする。
この判決は仮に執行することができる。

(2) 田端氏との和解による訴訟の解決(2022年3月14日)

当社に対し、2022年3月31日限り、解決金として7,000千円を支払う。
当社に対し、田端氏が有する当社発行の新株予約権を放棄する。
当社及び田端氏の間には、本和解条項に定めるもののほか何らの債権債務のないことを相互に確認する。

田端氏との和解については、解決金全額の支払い及び新株予約権の放棄は提出日現在完了しておりますが、フリーズ氏は海外に居住しているため、本人への送達に時間がかかる見込みであり、提出日現在、送達報告書は戻ってきておりません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年8月9日

株式会社ミライノベート
取締役会 御中

四谷監査法人
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 田 口 邦宏
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 齋 藤 雄一
業 務 執 行 社 員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミライノベートの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミライノベート及び連結子会社の2022年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。